



## 平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社

コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期第2四半期の業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	4,331	12.4	861	7.0	726	10.0	434	17.4
24年9月期第2四半期	3,853	11.4	805	43.0	660	46.8	370	36.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	9,526.30	9,335.80
24年9月期第2四半期	8,147.22	8,110.86

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年9月期第2四半期	19,528		6,870		34.8	
24年9月期	19,000		6,458		33.7	

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 6,802百万円 24年9月期 6,400百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	1,700.00	1,700.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	15.9	1,700	7.5	1,430	9.8	800	9.5	17,496.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期2Q	47,868 株	24年9月期	47,542 株
25年9月期2Q	2,075 株	24年9月期	2,075 株
25年9月期2Q	45,654 株	24年9月期2Q	45,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(7) 重要な後発事象 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)における我が国の経済は、新政権への期待を背景とした円安傾向、株式市場の活性化により経済状況の好転機運が高まってまいりました。

当社の属する駐車場業界においては、平年を超える降雪により売上への影響があったものの、慢性的な駐車場不足を背景にその売上について底堅さを維持しております。

このような中で、当社は、引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場の採算性向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間においては131件1,391車室の新規開設、41件1,045車室の減少により90件346車室の純増となり、3月末現在1,187件16,793車室が稼働しております。

以上の活動により、当第2四半期累計期間の売上高は4,331百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益861百万円(同7.0%増)、経常利益726百万円(同10.0%増)、四半期純利益434百万円(同17.4%増)を計上いたしました。

当社の具体的な駐車場形態毎の状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当第2四半期累計期間において128件1,362車室の開設及び41件1,045車室の減少により87件317車室の純増となりました。その結果、3月末現在においては1,081件13,153車室が稼働しております。不動産市況の活性化に伴い、都心部および地方都市の駅前にて大型駐車場の解約があったものの、既存駐車場の売上が堅調に推移したことから、売上高は3,488百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(保有駐車場)

当第2四半期累計期間においては、3件29車室がオープンし、3月末現在においては106件3,640車室が稼働しております。売上高は714百万円(同1.7%増)となりました。

(その他売上)

当第2四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場売上により、売上高は128百万円(同23.0%増)となりました。

当事業年度における駐車場形態毎の販売実績は以下のとおりです。

	第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	前年同期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	3,488	3,045	6,297
保有駐車場	714	702	1,409
その他売上	128	104	227
合計	4,331	3,853	7,934

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は19,528百万円となり、前事業年度末から528百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加(545百万円)によるものです。

当第2四半期会計期間末における負債の部は12,657百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加(104百万円)及びリース債務の増加(72百万円)によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は6,870百万円となり、前事業年度末に比べ412百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(362百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の33.7%から34.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、1,548百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前年同四半期に比べ135百万円減少し、583百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益719百万円、減価償却費214百万円、法人税等の支払額375百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前年同四半期に比べ214百万円増加し、482百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出476百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前年同四半期に比べ375百万円減少し、118百万円となりました。これは主として、借入金による収入762百万円、借入金の返済による支出673百万円、リース債務の返済による支出133百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、周辺国の地政学的リスクによる世界経済への影響が懸念されるものの、日本国内においては政府による財政政策、金融政策、成長戦略による景気浮揚が期待されています。

当社の属する駐車場業界におきましては、都心部を中心にマンション、戸建て住宅等の建築による解約がある一方で、順調な新規駐車場の開拓及び既存駐車場の稼働状況向上により、全体の車室数は純増し、売上、利益ともに増加傾向にあります。

今後については、景気拡大に伴う解約が予想されるため、より一層の賃借駐車場の新規開拓と保有駐車場用地の取得に注力してまいります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,624	1,608
売掛金	51	58
前払費用	390	383
その他	53	52
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,119	2,102
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	817	798
土地	13,833	13,928
リース資産(純額)	1,278	1,385
その他(純額)	465	829
有形固定資産合計	16,395	16,941
無形固定資産	47	40
投資その他の資産	438	444
固定資産合計	16,881	17,426
資産合計	19,000	19,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79	109
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	—	104
1年内返済予定の長期借入金	944	970
未払法人税等	394	302
賞与引当金	27	28
その他	582	630
流動負債合計	2,068	2,186
固定負債		
社債	370	350
長期借入金	8,511	8,469
リース債務	1,069	1,141
その他	522	509
固定負債合計	10,473	10,471
負債合計	12,542	12,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577	1,587
資本剰余金	1,607	1,617
利益剰余金	3,562	3,924
自己株式	△100	△100
株主資本合計	6,646	7,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	2
繰延ヘッジ損益	△243	△228
評価・換算差額等合計	△245	△226
新株予約権	57	68
純資産合計	6,458	6,870
負債純資産合計	19,000	19,528

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,853	4,331
売上原価	2,627	3,015
売上総利益	1,225	1,316
販売費及び一般管理費	420	454
営業利益	805	861
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	0
保険返戻金	—	0
未払配当金除斥益	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
支払利息	141	134
その他	3	2
営業外費用合計	145	137
経常利益	660	726
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	8	7
特別損失合計	8	7
税引前四半期純利益	652	719
法人税等	282	284
四半期純利益	370	434

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	652	719
減価償却費	166	214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	141	134
固定資産除却損	8	7
売上債権の増減額 (△は増加)	5	△6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	29
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30	△28
その他	13	14
小計	1,012	1,093
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△145	△135
法人税等の支払額	△148	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	719	583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△234	△476
無形固定資産の取得による支出	—	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△8
その他	△1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200	300
短期借入金の返済による支出	△112	△196
長期借入れによる収入	84	462
長期借入金の返済による支出	△507	△477
社債の償還による支出	△20	△20
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	19
リース債務の返済による支出	△84	△133
配当金の支払額	△54	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43	△18
現金及び現金同等物の期首残高	1,618	1,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,575	1,548

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性を高め、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることを目的として、1株を200株とする株式分割を実施するとともに、全国証券取引所が平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とすることを目的として、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

また、これに合わせて定款の一部を変更いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用により投資単位の金額は実質的に2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日（月曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数（平成25年5月8日現在）

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 47,871株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 9,526,329株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 9,574,200株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 27,000,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 平成25年9月13日（金曜日）
- ② 基準日 平成25年9月30日（月曜日）
- ③ 効力発生日 平成25年10月1日（火曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円74銭	47円63銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円56銭	46円68銭

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日（火曜日）

(参考) 平成25年9月26日（木曜日）をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。